

氏名(本籍)	いけ だ しんたろう 池田 慎太郎 (愛知県)
学位の種類	博士(法学)
学位記番号	博甲第2713号
学位授与年月日	平成13年6月30日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	社会科学研究科
学位論文題目	「日米新時代」への道 —アイゼンハワー政権と保守勢力—結集問題, 1952 - 1957年
主査	筑波大学教授 法学博士 進藤 榮一
副査	筑波大学教授 中村 紀一
副査	筑波大学助教授 法学博士 松岡 完
副査	筑波大学教授 博士(法学) 波多野 澄雄

### 論文の内容の要旨

本論文は、吉田茂が調印したサンフランシスコ講和条約が発効した1952年から、岸信介によって「日米新時代」がうたわれた1957年までの、転換期の日米関係に関する研究である。従来、この時期の日米関係研究においては、日本の防衛力増強が最大の争点とされることが多いが、本論文では、防衛力増強よりも、その前提となる保守勢力の結集がより優先されていた、という仮説を提示している。

50年代中葉は、米ソ冷戦が「政治経済戦争」化する一方、第三世界で中立主義やナショナリズムが勃興し、日本でも反核感情が芽生え、反基地闘争が始まった。そうした中、アイゼンハワー政権の対権の対日政策において、主導的な役割を果たしたのが、ジョン・アリソン駐日大使であった。アイソンは、これまでの研究史上、ほとんど無名の存在であったが、安定した保守勢力、健全な経済、そして経済力に見合う軍事力の鼎立を重視するユニークな考え方に基づいて外交を展開した点で、検討に値する存在である。

まず第1章では、講和条約の発効に伴う公職追放の解除が、日本政治に構造変動をもたらしたことを指摘する。吉田の率いる自由党に対し、政界復帰した鳩山一郎ら「反吉田派」も同じ自由党を名乗ったことは、憲法改正による再軍備といった争点というよりも、保守勢力間に党の正当性をめぐる確執が存在していたことを意味している。窮地に立たされた吉田は、米国からの援助を自らの自由党の選挙での勝利と結びつけようとしたが、アリソンら米国側は決して応じようとしなかった。

第2章では、53年10月の池田＝ロバートソン会談を取り上げている。従来、この会談は、日本の自衛隊発足が決定された場とされてきた。しかし、アリソンは、この会談を、防衛力増強というよりも、保守勢力接近と緊縮財政政策の観点からとらえるべきであるとした。アリソンは53年末、初めて吉田の指導力を高く評価したが、それはこの時期、自由、改進黨が接近し、鳩山自由党が復党して保守が結集するとともに、1兆円予算という緊縮的な財政政策が採択されたからである。

第3章では、ビキニ事件を契機とした米国対日政策の転換過程が考察されている。54年を通じたアリソンら米大使館の対日・対吉田政策研究は、対日強硬派のダレス國務長官を揺り動かし、ついには日本の政治的安定を最優先とすることを定めたNSC5516/1(55年4月)にまでつながった。他方でアリソンは、54年11月の吉田訪米に際し、吉田に対しては「慎重な中立」<sup>スタディード・ニユートラリテイ</sup>の立場をとるよう勧告し、政権首脳部に受け入れられている。

第4章では、国際的危機の年となった54年、支持率の急落にもかかわらず吉田が行った、2ヶ月に及ぶ外遊を

検証している。吉田はこの外遊で、国内的には「反民主主義活動対策協議会」を設置し、対外交的には「アジア版マーシャル・プラン」や「シンガポール対共対策本部」構想を打ち出した。しかし吉田は、ダレス國務長官が期待したように、「国会多数を背景とする形」で訪米することはできず、米国から期待した関与を引き出すことはできなかつたのである。

第5章は、岸信介の政界復帰がアメリカとの緊密な連絡の下になされていた実態を明らかにしている。岸は、吉田政権の凋落と軌を一にするように米大使館に接触を開始し、55年2月にはダレスに書簡を送り、同年8月の重光訪米では党幹事長という立場で同行するなど、いずれの局面でも、自らが保守合同の推進者であることを米側にアピールした。岸の「外圧」の要請に呼応するように、米国は日本に対し、保守合同の必要性を繰り返し説いた。岸と違い、二大政党制の確立こそ幻想と見なしたものの、米国にとっては、左右社会党統一は、革新勢力伸張の脅威というよりも、まとまりに欠ける保守勢力を結集させる「最大の希望」であり、「長期的利益」ですらあったのである。

第6章では、鳩山政権による中ソとの関係改善と国内政治の連関について論じている。鳩山は政治生命を賭けて日ソ国交回復に取り組んだが、吉田が党内の反吉田勢力に手を焼いたように、今度は鳩山が吉田ら「反鳩山派」の妨害に苛まれることとなった。また、鳩山政権で外相をつとめた重光葵も、米国の目には「弱い大臣」と映っており、そのことが、55年4月の訪米要請の拒絶、同年8月の重光＝ダレス会談におけるダレスの威圧的な態度、そして56年8月のロンドンでの「恫喝」の背景をなしていた。

第7章では、首相となった岸の訪米を取り上げている。アメリカは、56年12月の自民党総裁選で、反米の石橋湛山が勝利したことに脅威を感じたが、石橋政権が短命となり、副総理の岸が首相となったことを歓迎した。アリソンの後任となったマッカーサー大使の後押しもあり、アイゼンハワー政権は、岸を「唯一の賭」とまで認識した。岸は訪米でアジア開発基金構想に理解を得ることはできなかった。しかし、米国が岸の日米関係の再調整の訴えに耳を貸し、日米合同委員会の設置に同意したのは、米国が吉田や重光に対しては行わなかつた岸に対する「賭け」であった。その意味では、アリソンの駐日大使退任と時を同じくして首相に就任した岸時代の始まりは、まさしく「日米新時代」を象徴していたのである。

## 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文が評価できるのは、次の点である。

第一に、これまで無名存在に過ぎなかつたアリソンという外交官に初めて光を当てたことは、特筆に値しよう。そうすることで、礼賛の対象とされてきた吉田茂像に修正が加えられるとともに、「親米派」としての岸信介の形成過程が初めて明らかにされた。また、従来、内政上の問題とみなされてきた「55年体制」の成立を、初めて国際的な文脈の中に置き換えたことは、今後の政治史研究のあり方に新たな境地を開くものといっても過言ではない。

第二は、使用した史資料の豊富さである。戦後の日米関係史に関する先行研究を網羅し、批判的に摂取するとともに、アメリカ國務省が解禁した文書や、日本の外務省外交史料館や大蔵省（現財務省）財政史室所蔵の文書、日米の政治家や外交官の日記や回顧録など、1次資料が広範かつ丁寧に読み込まれている。

しかしながら、本論文にも問題点がないわけではない。保守勢力の結集をテーマとしているとはいえ、世論の動向や革新勢力の動きにももう少し目配りがあってもよかつた。また、副題や各章のタイトルにもう一工夫あつてしかるべきであろう。

本論文の一部分はすでに、『外交時報』『年報日本現代史』といった学術誌や共著『安保条約の論理』などに発表されたり、日本国際政治学会の大会で2度（平成10年、12年）にわたり報告されており、学会で若手研究者として十二分な評価を受けている。

よって、著者は博士（法学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。